

平成14年度第5回理事会議事録

日 時 平成14年11月19日(火) 14:00～

場 所 日本体育協会 理事・監事室

出席者 <理事>

安西会長、長沼副会長、大亀常務理事、豊田常務理事、日比野常務理事、浅見、泉、岩名、大山、岡崎、斉藤、白川、高橋、豊島、西谷、野村、林、榎岡の各理事

<委任>

土屋副会長、奥田、田名部、千葉、堤、永瀬、野中、蓮見、古村、渡辺の各理事(議長に委任)

理事総数28名、うち出席18名、委任10名、計28名で寄附行為第32条に基づき理事会成立。

会議に先立ち、去る9月27日に逝去された故藤田静夫元日本サッカー協会会長(本会顧問)のご冥福を祈り、全員黙祷にて弔意を表した。

また、前回の理事会において報告の上、評議員宛文書提案を行い全員の賛同を得た奥田碩氏と豊島吉博氏を10月1日付にて理事に委嘱したことを報告した。

議 案

第1号 日本スポーツマスターズ2003開催地の決定について

(長沼委員長)

平成15年度開催の「日本スポーツマスターズ2003」大会の開催地及び会期については、和歌山県並びに(社)和歌山県体育協会から開催意志の回答があり、会期については平成15年9月19日(金)～23日(火)までの5日間とし、種々調整の結果、和歌山県を決定したいと諮り、これを承認した。

決定後、安西会長から(社)和歌山県体育協会神前副会長に開催決定書が手渡され、神前副会長より謝辞が述べられた。

第2号 国民体育大会へのドーピングコントロール検査の導入実施について

(日比野委員長)

国民体育大会でのドーピングコントロール検査の導入に関して、本年1月15

日開催の平成 13 年度第 6 回理事会において、早期導入に向けて検討する旨を報告しているが、その後平成 14 年度においてアンチ・ドーピングに係る教育・啓発活動の効果的な事業の推進を図るために、スポーツ医・科学専門委員会のもとにアンチ・ドーピング部会を設置するとともに、国民体育大会委員会のもとに国体医事部会を設置する等、本会内部組織を充実・整備した。また、都道府県の理解・協力を得、国体選手・役員を対象とした教育・啓発活動事業を実施し、国民体育大会へのドーピングコントロール導入に向け、検討を進めてきた。

また、「アンチ・ドーピング連絡協議会」（日本アンチ・ドーピング機構、日本体育協会、日本オリンピック委員会、文部科学省）において、国民体育大会でのドーピングコントロール検査の早期導入について協議が進められてきた。このような動向を踏まえ、本会としての取組みを検討してきた結果国民体育大会におけるドーピング・コントロール検査の早期導入がわが国のアンチ・ドーピング気運を高める上で、極めて大きな意義を果たすものと判断し、平成 15 年静岡県にて開催の第 58 回国民体育大会夏季大会よりドーピング・コントロール検査を導入実施していく基本方針が確認されたと説明し、このことについて諮りこれを承認。

なお、第 58 回大会から導入する場合の検査対象競技、対象人数等については、予算面も含めて、実施可能な競技における限定された範囲での取組みになる旨併せて報告。

報告事項

1. 会務関係

(1) 平成 15 年度公営競技団体への補助金要望について (岡崎事務局長)

去る 7 月開催の第 3 回理事会での、会長一任事項であった平成 15 年度公営競技団体に対する補助金要望については、日本自転車振興会への補助金要望額は、平成 14 年度に対し 6 百 72 万 5 千円、2.57% 増の 2 億 6 千 8 百 2 0 万円とした。

また、日本小型自動車振興会への補助金要望額は、スポーツ指導者向け指導教材の V T R 作成事業費として、前年同額の 1 千 5 百 4 万 1 千円を要望した旨を資料に基づき報告。

(2) 平成 14 年秋の叙勲及び褒章について (岡崎事務局長)

去る 11 月 3 日に叙勲及び褒章の受賞者が発表された。

本会推薦の勲章受章者は、日本水泳連盟顧問の橋爪四郎さんが勲 4 等旭日小綬章を、元日本ハンドボール協会理事の越智武さんが勲 4 等瑞宝章を受章さ

れた。褒章は日本カーヌー連盟専務理事の元安良文さんが受章された。

また、本会役員等加盟団体関係者で他団体等推薦の受賞者は、本会理事永瀬洋治さんが元川口市長として勲3等旭日中綬章を、秋田県体育協会会長蒔苗昭三郎さんが秋田県バスケットボール協会会長等として勲5等双光旭日章を受章、本会理事野村尊敬さんが広島県サッカー協会会長等として藍綬褒章を受章された。

なお、元日本サッカー協会会長、元京都府体育協会会長で9月27日逝去された藤田静夫さんに従5位が叙せられた旨を報告。

2. 第57回国民体育大会夏・秋季大会関係

(1) 夏・秋季大会の終了について (日比野委員長)

夏季大会は、秋篠宮同妃両殿下並びに高円宮同妃両殿下のご臨席を仰ぎ、9月21日から24日までの4日間、高知県・高知市他県下5市9町1村で開催され、水泳競技をはじめ、今回は、高知県の宿泊・輸送事情により、従来、秋季大会で実施していたサッカー、テニス、弓道、ライフル射撃の正式競技4競技と公開競技である高校野球を夏季大会に移行し、正式競技計10競技、公開競技1競技の計11競技に、47都道府県から選手・監督8,093名、本部役員499名、計8,592名が参加した。

大会期間中は、セーリング競技において一部競技の中止があったものの、天候に恵まれ、各競技ともほぼプログラム通り実施することができ、無事終了することができた。

秋季大会は、高知県の宿泊事情により、日本陸上競技連盟及び参加都道府県の理解を得、陸上競技は開会式前10月21日から24日の4日間、開会式及び他の競技会は10月26日から31日までの6日間開催され、正式競技27競技、公開競技1競技の計28競技に、47都道府県から選手・監督17,347名、本部役員817名、計18,164名が参加した。

10月26日に行われた開会式には、天皇・皇后両陛下のご臨席をいただき、高知県立春野総合運動公園陸上競技場にて開催された。

陸上競技会も含め大会期間中は好天に恵まれ、各競技とも力のこもった熱戦が繰り広げられた。

また、競技運営面でも各競技団体の関係役員や会場地を中心としたボランティアの方々の大きな支えにより、すべての競技を滞りなく終了する事ができた。総合成績は、男女総合成績及び女子総合成績で東京都が共に優勝を果たし、天皇杯・皇后杯を獲得した。

なお、開催県である高知県は、男女総合成績は10位、女子総合成績は12

位であった。

今大会はあらゆる面でマスコミ関係者が注目していた大会でもあった。

また、国民体育大会は我が国のスポーツ振興を図る意味で必要不可欠な大会であると考えている。国体改革案を現在策定中であるが、3月には中間まとめを公表するため、現在具体案を策定すべく鋭意検討を進めているところである。

今後関係者の意見を拝聴し、大会の効果的運営、簡素化と、大会の今後の活性化に向け努力をしていきたい旨報告。

(2) 国民スポーツ推進キャンペーン事業について (野村委員長)

標語「みんなでスポーツを」及び「エンジョイ・スポーツ」を表示した看板とスポンサー社名看板を、夏季大会では9会場に、秋季大会では23競技会場と役員懇談会会場に資料のとおり掲出した。

また、夏季大会では本会PRコーナーを設置し、本会紹介パネル展示及びスポンサー各社の関係物品等の展示と大塚製薬主催による「ヘルシーチェックコーナー」を実施するとともに、「スポーツと健康」のテーマのもと、地元インストラクターによるダンベル体操の講習及びストレッチ体操等を実施した。

(3) ドクターズ・ミーティングの終了について (日比野委員長)

秋季大会開会式前日の10月25日に高知市内のホテルで開催、各県の帯同ドクター代表等125名が出席した。

内容については今大会の医療・救護体制の紹介、前回の宮城国体の実績報告に続き「国体参加中止例の事例報告」及び「国体とアンチ・ドーピング」をテーマとしたシンポジウムを実施し、出席者からの質問・意見も相次ぎ、充実したものとなった。

3. 国際交流事業関係

(1) 第6回日韓スポーツ交流事業(成人受入)の終了について

(岡崎事務局長)

本年度で第6回目となる日韓スポーツ交流事業の内、成人交流は去る10月3日から9日の7日間、広島県にて韓国の代表団117名を受け入れて実施した。

本交流事業は、広島県で同時期に開催された第15回スポーツレクリエーション祭への参加を中心とし、韓国選手は各競技会場地毎に分かれて8競技に参加した。韓国選手団の成績については、資料のとおりであるが、受入地の広島

県関係者及び対戦した参加者との親善交流等に成果をあげ、大変有意義な交流事業となった。

(2) 2002年アジア近隣諸国青少年スポーツ指導者研修事業の終了について

(岡崎事務局長)

去る10月16日から23日までの8日間、近隣のアジア諸国として14の国と地域から各6名、本年度はアジア以外の国としてメキシコの指導者4名、計87名の指導者を招待し、わが国の青少年スポーツの振興について研修を行った。

研修は、前半東京都内のホテルにおいて、生涯スポーツの現状と課題、本会の概要、日本スポーツ少年団の概要について研修を行った後、茨城県鹿嶋市、埼玉県熊谷市、長野県上田市においてスポーツ少年団活動、学校部活動、指導者との懇談会等の視察研修と交流親善を行うとともに、参加各国・地域の振興策の事例発表などを通じ、参加者相互の交流・親善を深め、充実した研修となった。

(3) 日中スポーツ交流事業の終了について

(岡崎事務局長)

文部科学省の委嘱事業として実施した次の4つの事業について、資料に基づき報告。

日本体育協会国民体力テスト視察団の派遣

去る9月2日より8日までの7日間、8名の国民体力テスト視察団を中国へ派遣した。

視察団は北京市、上海市において、中国での実施状況と施設を見学するとともに、関係者との日中両国の国民体力に関する意見交換と協議を行うなど、実りある交流となった。

地域スポーツ指導者中国代表団の受入

去る9月5日から11日までの7日間、中国の地域スポーツ指導者10名を受け入れ、本会の総合型地域スポーツクラブとして活動している京都府長岡京市及び山梨県山中湖村を視察するとともに、現地のスポーツ指導者との懇談を行った。

また、日程後半の東京滞在においては、文部科学省並びに本会を訪問し、関係者との情報交換と交流親善を図ることができた。

指導者育成に関する相互交流(派遣)

本事業は隔年で派遣・受入を実施しているが、本年は派遣年にあたり、林敏弘理事以下3名を10月13日より19日までの7日間、中国に派遣した。代表団は北京市及び上海市において、中華全国体育総会科教部との懇

談、北京体育大学及び上海体育学院の視察等により、中国における指導者養成に関する情報の交換と収集を行い、日中両国の交流の成果をあげて無事終了した。

青少年スポーツ指導者交流（受入）

本事業は本会日本スポーツ少年団と中華全国体育総会とで合意している「日中青少年スポーツ交流事業計画」に基づくもので、去る10月13日より22日までの10日間、中国の青少年スポーツ指導者10名が来日した。

一行は、東京で「体育の日中央記念行事」に参加の後、新潟県長岡市及び静岡県富士市において、スポーツ少年団活動、学校部活動の視察、日本の家庭訪問等のプログラムを体験し、日中交流親善を深めた。

4. 日本スポーツマスターズ関係

日本スポーツマスターズ2002の終了について（長沼委員長）

「日本スポーツマスターズ2002」は、去る11月8日から12日の5日間、高円宮殿下のご臨席を仰ぎ、神奈川県内の8市2町の22会場で開催され、今回より新たに自転車競技を加えた13競技に6,063名の選手・監督が参加し、熱戦が繰り広げられた。

また、大会の運営については天候にも恵まれ、特に開会式は本会事務局職員がほぼ総出の体制で取組むとともに、各競技とも中央競技団体の指導・助言のもと神奈川県競技団体の熱意ある協力により、盛会裡に無事全日程を終了した。

質疑応答

斉藤理事

現在、国体改革が国体委員会で検討されているが、中間報告の中で参加者数の15%削減を提言している。

しかし、わが国においては、子供達の体力低下、少子高齢化が進み、国民の活力がなくなっていると言われて中、これまで以上にスポーツ振興に力を入れるべきであると思う。また、アジア大会の結果が当初目標に手が届かないという現状の中で、わが国におけるスポーツの象徴的なイベントである国民体育大会の規模縮小は逆ではないか。1県主催であるため経費等の面でも縮小という形になってしまうので、今後複数県での開催ということを考えてもよいのではないか。競技力向上においてはJOCとも検討の上、オリンピック候補及びアジア大会候補の国民体育大会参加への義務付け等検討してほしい。

日比野委員長

勇気のもてる提言をいただいたが、我々としても国体発展のためには一時的

縮小も止むを得ないと考えている。今後とも協議を続け、改革案を取りまとめていくためにも充分意見を聞き判断していきたい。

安西会長

一度国体の競技種目になると永遠に継続されると思われているようである。一方オリンピック競技で実施されていても、国体の競技種目となっていないものもあるので、入れ替えの可能性についての検討も必要なのではないかと考えている。

以上の諸報告をいずれも了承し、14時50分閉会。

なお、次回は平成15年1月14日(火)理事会に先立ち13時30分より理事懇談会を開催。15時から理事会を開催し、会議終了後16時から記者クラブとの懇親会を開催することを確認。